



奥富喜一

2018年9月市議会（9月4日～9月28日）の概要を報告します。日本共産党福生市議団は、格差と貧困を広げる安倍政権の悪政の下で、福生市政が防波堤となって市民を守るべきとの基本姿勢で取り組みました。一般質問の詳しい内容については、福生市のホームページを開き、福生市議会→インターネット中継とクリックしてご覧ください。



池田公三

9月市議会  
一般質問

熱中症対策 生保世帯への冷房費加算支給を

猛暑が続く中、厚労省からも「熱中症予防の普及・啓発」についての周知依頼が出ている。福生市の取り組みを質した上で、特に生活保護世帯の冷房器具の保有条件が緩和されているので、その適用状況を聞きました。8月末時点で4件申請があり、全てを支給決定したとの回答でした。人命に係わる事なので、生活保護世帯に対して、冷房費用特別加算支給の検討を求めました。市独自では考えていないとの回答でした。以前は、生活保護世帯に対して、夏季加算制度があったと思うので、来年度に向けて国に要請することを要望しました。



福生駅バス・タクシー乗り場に屋根の設置を

最近の異常気象も加わり、駅周辺のバス、タクシー乗り場において、大変強い日差しや集中豪雨にさらされるケースが増えています。そこで、ペDESTリアンデッキに太陽光パネルを取り付ける方法で、雨除けとCO2削減両方に資するよう提案しました。

市は、市道上であっても、事業者において道路占用許可を得た上で設置すべきであって、市としては設置する考えはないと回答しました。私は、バス・タクシー事業者、福生市、太陽光発電設置業者の三者で協議して、比較的安価で設置可能であることを確認し、設置するよう求めました。

横田基地について

CV22オスプレイの正式配備について

CV22オスプレイを横田基地に10月1日に正式配備する旨の連絡が、防衛省北関東防衛局から連絡があったとのことについて福生市としての考えを質しました。市長は、「市民の皆様のおスプレイの安全性への懸念は払しょくされていないと考えており、今後も国や米軍に対して、粘り強く情報提供を求めてまいります。」「8月16日に接受国通報があったことにつきましては、報道により把握をいたしました」との回答でした。

CV22オスプレイが輸送する米軍特殊部隊は、国境や国際法も無視して他国に進出し、要人拘束や暗殺などを主任務としています。政府は危険な高度30メートルの超低空飛行訓練などについて、必要性を国会答弁しています。日本全国でやりたい放題になる恐れがあります。こんなことは絶対に許せません。



特殊作戦基地へ変貌する横田基地  
全国知事会が日米地位協定の見直しを提言

横田基地には、常駐するCV22オスプレイの他、特殊作戦機MC130J、大型空中給油機、電子偵察機、ステルス戦闘機、電子攻撃機など様々な特殊作戦機や戦闘機の飛来が急増しています。騒音も最高音圧が121dBと大変高い値を記録しています。このように、横田基地が特殊作戦基地化していることについて市長の考えを質しました。

市長は、「飛来するすべての航空機の機種や機数については、基地の運用に関することであり、国としても市としても把握していない。」と回答しました。私は、全国知事会が日米地位協定の見直し、事故時の自治体職員による基地立ち入りの保障、米軍基地の縮小・変換等を国に提言したことを力に、市としても頑張ってもらいたいと要望しました。

公共施設 20%削減計画  
長寿命化対応で削減不要に

福生市は、昨年3月、国の方針に基づき、公共施設等総合管理計画を発表しました。この中で、福生市の公共施設が市民一人当たりの延べ床面積で東京26市の平均値より20.9%高い水準にあるので、20%を削減するという方針を示しました。

しかし、福生市の歴代の市長は、市民の自主的な学習活動、文化活動、スポーツ活動を推進する立場から、子どもからお年寄りまで誰でも歩いて行かれる場所に公共施設があることを重視してきました。中学校区ごとに公民館、図書館、体育館を、小学校区ごとに地域集会施設を整備してきたのです。このことが200近い公民館サークルの活発な活動や、市民の旺盛な図書館・体育館利用につながり、生き生きとしたまちづくりに役立ってきました。今でも、公民館や地域施設は抽選で利用者を決めるなど、足りない状況です。

川崎市の実例を示して、削減を前提とせず、長寿命化を基本とした計画によって、経費を軽減できること、市民の将来負担も軽減しながら公共施設を維持・充実していくことができることを示しました。最初から「削減ありき」ではなく、福生市の良さを維持していく方向での検討を求めました。



さくら会館

子育て支援住宅整備助成事業に合わせ、家賃助成を

市は、子育て世代が市外へ転出する傾向について、その一因として、子どもの成長に伴ってより広い共同住宅をもとめる需要に合致した物件が少ないことを上げています。今年度から、東京都の事業に合わせて、福生市は戸当たり60㎡以上の共同住宅を建設する建築主に対して助成を行う事業を始めました。現時点では、まだ実績はないようですが、私は、これを成功させるために、入居者への家賃助成事業を提案しました。

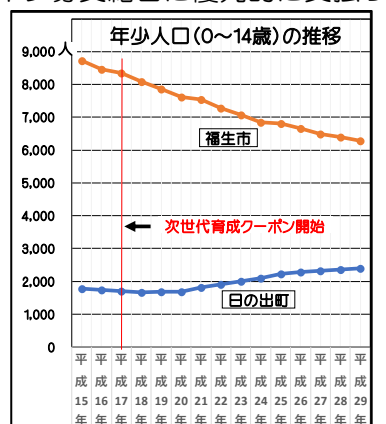
福生市は近隣市町村と比べて地価が高い傾向にあり、家賃設定も高めになるので、そこを補う家賃助成は有効です。そうすれば、福生市の交通の便の良さなど、利点を生かして需要を喚起できるのではないかと提案しました。市は、子育て支援認定住宅への家賃助成は、他の民間借家との公平性から、実施しないとの回答でした。

学校給食費無償化 子育て世代の定住に有効

日の出町の次世代育成クーポン事業は0歳から18才までの子どもがいる子育て世代に毎月子ども一人当たり1万円のクーポン券（町内の商店で使用できる）を支給するものです。もし、学校給食費などの滞納がある場合は、翌月のクーポン券支給日に優先的に支払ってもらうので、実質的に学校給食費の無料化を含んだ事業と言えます。

日の出町では、この事業を始めた平成17年以降、年少人口が一貫して増えています。一方、福生市は減り続けています。（右表参照）

学校給食費無償化が子どもと子育て世代の定住化に効果があることは明らかです。福生市でも、こうした事業に学ぶべきと提案しました。





9月市議会では、議案13件、陳情2件が審議されました。日本共産党は安倍政治の悪政から福生市民の安全と暮らしを守る福生市政になるよう意見を述べ、態度を表明しました。

下記の表の他、一般会計、国民健康保険、介護保険、下水道事業の各補正予算、及び、介護保険、後期高齢者医療、下水道事業の各会計平成29年度決算については、全員一致で可決・認定されました。

	主な議案や陳情	議案・陳情に対する各会派の態度					備考
		共産党	正和会	公明党	生活ネ	市民派	
議案41号	福生市議会議員及び福生市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	選挙期間中のチラシが認められ、有権者には判断材料が提供される。
議案46号	平成29年度福生市一般会計決算認定について	×	○	○	○	○	下記記事を参照
議案47号	平成29年度福生市国民健康保険特別会計決算認定について	×	○	○	○	○	下記記事を参照
陳情30-2	学校給食費の無償化を求める陳情書	○	×	×	○	○	不採択。下記記事を参照
陳情30-3	臓器移植の環境整備を求める意見書の提出を求める陳情書	○	△	△	△	○	多くの患者の命が救われるため。

態度表明欄の ○は賛成・採択、×は反対・不採択、△は継続審査の意味

平成29年度福生市一般会計決算認定

反対討論 奥富

改善すべき5つの問題点

- ① 横田基地問題。騒音などの基地被害のほかに、福生市の行政面積の3分の1を占めていながら、税収面で固定資産税換算額の35.4%（平成29年度）と低く、防衛補助を合わせても78.4%にすぎません。沖縄県の資料では、これまでに返還された基地跡地の活用で、雇用でも、経済効果でも何十倍にも増えていることが報告されています。福生市も横田基地返還を求める立場を明確にして取り組むべきです。
- ② 自然エネルギーへの取り組み。市の公共施設に太陽光発電パネルをもっと設置するなど、市民の見本になる取り組みをすべきでした。自転車駐車場無料化、市民誰でも乗れる市内循環バスなども拒否されたままです。
- ③ 不況にあえぐ企業に、元気を呼び覚ます取り組みと言える成果を上げたとは言い難い。抜本的な政策の見直しを求めます。
- ④ 国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料の軽減策。本人負担軽減のための財源がありながら、ついに軽減策は取らなかった。先進自治体に学び、病気の早期発見で医療費総額を抑える効果もある本人負担軽減策を実施すべきです。
- ⑤ 教育条件の向上。中学校給食がついに実現したことを嬉しく思います。「教育環境の向上に資する（市の人口減少・定住化対策から）」次なる課題は学校給食費の無償化です。私たちは、貧困対策としても、人口減少対策としても、憲法26条の「義務教育はこれを無償とする」の具体化としても重要な政策であり、福生市の財政面からもそれは十分可能な政策であることを繰り返し訴えてきましたが、拒否されています。

また、市の事業であるにもかかわらず、学校給食費を私会計で扱っている問題点（滞納分が他の保護者の負担に）を指摘し、きちんと公会計化を要望しましたが拒否されました。このままでは、せっかくの災害時対応を兼ねた学校給食事業も画竜点睛を欠くと言わざるを得ません。

平成29年度福生市国民健康保険特別会計決算認定

反対討論 奥富

相互扶助でなく、社会保障にふさわしく

無職者、高齢者、病人を含むすべての方を対象にした医療保障制度として、1959年に新国民健康保険法が制定されました。第1条に「社会保障」として国の責任で行うことが明記され、旧国民健康保険法にあった「相扶共済」が削除されています。しかし、自民党、公明党政権は、1984年に国民健康保険法を改悪し、国保の医療費部分への国庫負担率をそれまでの45%から38.5%に引き下げました。その後、第1次安倍内閣の2007年度には国保の総収入に占める負担割合を25%にまで引き下げてしまいました。国の負担率引き下げこそ、自治体の国保財政を苦しくさせた最大の元凶です。

福生市の国保加入者は所得区分が0～100万円の低所得世帯が66.6%にもなります。こうした厳しい現状を踏まえ、一般会計からの繰入金を増やして、せめて一人1万円の国保税引き下げを求めましたが拒否されました。国の悪政から市民を守る福生市政としての役割が求められています。

学校給食費の無償化を求める陳情書

賛成討論 池田

学校給食費無償化の財源はある

陳情書で、学校給食費の無償化を求める理由は3点です。

- ① 子どもの貧困対策、子育て世代への応援策として。
- ② どの子ども安心して学習やスポーツに打ち込めるように。
- ③ 人口流出を抑え、他地区からの人口流入も期待できる。

の3点です。陳情に反対した議員の主な論拠は次の2点です。

- ① 市単独で実施するだけの財源がない。
- ② たとえ財源があっても、学校給食費の無償化よりも、英語教育やプログラミング教育など、学力向上のために使うべきというものでした。

一つ目の財源については、福生市で学校給食費無償化に必要な新たな予算は1億4千万円です。毎年のように10億円を超す黒字を計上している福生市の財政にとって、1億4千万円を新たな固定経費として予算化する余力は十分にあります。しかも、黒字分の半額を財政調整基金（自由な使途に使える積立金）に積み立てるのが通常ですが、財政調整基金はすでに適正とされている額の2倍を超えているので、今年は、都市施設整備基金に積み立てるといふ余裕しゃくしゃくだったので、学校給食費無償化などの市民サービスに使える財源は十分にあるのです。

二つ目の、学校給食費の無償化よりも、英語教育やプログラミング教育など、学力向上のために使うべき。という意見についてです。委員会審査の中で、親の意見として、「給食費は親が働いて稼ぐことはできるが、英語を教えることはできないので、そちらにお金を使ってほしい。」という声が紹介されました。こういう声がありうることは否定しませんが、子ども一人当たり年5万円ものお金を捻出できない家庭があることも事実なのです。そういう家庭のために就学援助制度があるではないかという方には、生活保護基準以下の家庭にしか福生市の就学援助制度では支給されない、という厳しい現状を直視してほしいと思います。いかに多くの貧困家庭が就学援助対象から除外されているか想像してみてください。今も、貧困家庭が増え続けている福生市において、学校給食費無償化と学力向上施策を対立させて二者択一で論じることは間違いです。どちらも大切な施策なら、どちらも実施するべきなのです。学力向上施策を優先すべきだとする立場は、貧困家庭の子どもと保護者の思いに寄り添っていません。

本会議では、日本共産党、生活者ネット、市民派クラブの4人が陳情に賛成しましたが、正和会、公明党の反対で不採択となりました。日本共産党はこれからもがんばります。

